

令和 7 年 9 月

公益財団法人熊本県林業従事者育成基金
の経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I 令和6年度事業報告書

第1 一般事項	1
1 総括	
2 庶務事項	
3 評議員会	
4 理事会及び監査	
第2 基本財産	4
第3 事業実施状況	5
1 事業概要	
2 事業内容	

II 令和6年度決算報告書

第1 貸借対照表	7
第2 正味財産増減計算書	9
第3 財務諸表に対する注記	13
第4 財産目録	15

III 令和7年度事業計画書及び収支予算書

第1 事業計画書	16
1 事業方針	
2 事業内容	
第2 収支予算書	29

I 令和6年度事業報告書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

第1 一般事項

1 総括

林業従事者育成基金による退職金共済や社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入促進等の助成事業と併せ、新規参入者の給与安定対策、住宅確保支援を実施した。また、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく林業労働力確保支援センター事業を実施し、林業事業体の雇用管理の改善と経営の合理化を推進するとともに、全森連からの委託事業である「緑の雇用現場技能者育成推進事業」、県からの委託事業である「くまもと林業大学校人財づくり事業（長期課程）」等を実施するなど、林業労働力の育成確保に努めた。さらに、求職者と求人者との斡旋（厚生労働省認可の無料職業紹介事業）を実施した。

2 庶務事項

日 付	事 項
4月15日	くまもと林業大学校「長期課程」入校式
5月10日	認定事業体連絡協議会役員会（熊本市）
5月10日	基金決算監査
5月23日	令和6年度第1回理事会
6月 1日	くまもと林業大学校（短期課程）体験研修（山鹿市） ～6月2日
6月 3日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）FW1年目研修開講（熊本・人吉班）
6月 4日	認定事業体連絡協議会総会（益城町）
6月 5日	くまもと林業大学校（基礎課程）開講
6月 6日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）FW2年目研修開講（熊本・人吉班）
6月12日	第13回定時評議員会
6月12日	令和6年度第2回理事会（書面決議）
6月13日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）FW3年目研修開講（熊本・人吉班）
6月15日	くまもと林業大学校（短期課程）体験研修（山江村） ～6月16日
6月26日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）開講
7月 4日	「緑の雇用」担い手確保支援事業 FL研修開講
9月 9日	第23回林業技能競技会（大津町）
9月21日	くまもと林業大学校（短期課程）体験研修（五木村） ～9月22日
9月21日	森林の仕事ガイダンス（東京都）～9月22日
9月29日	森林の仕事ガイダンス（熊本市）
10月25日	くまもと林業担い手の元気づくり大会（益城町）

日 付	事 項
11月18日	林業技能向上促進研修会（技能検定実技試験研修）開講
12月 4日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 1 年目研修閉講（熊本班）
12月 6日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 3 年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月11日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 1 年目研修閉講（人吉班）
12月11日	「緑の雇用」担い手確保支援事業 F L 研修閉講
12月12日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 2 年目研修閉講（熊本班）
12月13日	「緑の雇用」担い手確保支援事業（集合研修）F W 2 年目研修閉講（人吉班）
12月13日 12月18日	林業労働安全研修会（認定事業体連絡協議会主催）
12月19日	林業技能向上促進研修会（技能検定学科試験研修）開講
1月24日 1月25日	先進優良事業体視察研修会（認定事業体連絡協議会主催）
1月25日	林業技能検定試験（学科試験）
1月31日	林業技能向上促進研修会（技能検定研修）閉講
1月31日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）閉講
2月 4日	くまもと林業大学校（基礎課程）閉講
2月 6日	林業技能検定試験（実技試験）～2月8日
3月18日	くまもと林業大学校「長期課程」卒業式
3月24日	令和6年度第3回理事会（熊本市）
3月	林業就業ガイド「山師の手帖」（令和7年版）の発行

3 評議員会

項 目	年 月 日	
第13回定時 評議員会	令和6年6月12日	報告事項 令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） 事業報告の内容報告の件 決議事項 ・令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 ・理事14名及び監事3名選任の件 ・評議員7名選任の件

4 理事会及び監査

項 目	年 月 日	
第1回 理 事 会	令和6年5月23日	決議事項 ・令和5年度事業報告並びに決算書類の承認について ・第13回定時評議員会の開催について ・理事長への委任について
第2回 理 事 会 （書面）	令和6年6月12日	決議事項 ・理事長及び常務理事の選任について ・理事長への委任について
第3回 理 事 会	令和7年3月24日	決議事項 ・令和6年度補正収支予算書（案）について ・令和7年度事業計画書（案）並びに収支予算書（案）について ・理事長への委任について
監 査	令和6年5月10日	令和5年度事業の監査 吉瀬監事、平井監事、河喜多監事による監査 指摘事項なし

第2 基本財産

基 本 財 産 額 (令和7年3月31日現在)

(単位：円)

勘 定 科 目			金 額	備考
大科目	中科目			
基本財産	出捐金	県出捐金	2, 152, 315, 996	
		市町村出捐金	178, 536, 575	
		事業体出捐金	183, 077, 429	
		計	2, 513, 930, 000	
		評価損益	△ 274, 672, 020	
		令和6年度末現在	2, 239, 257, 980	

第3 事業実施状況

1 事業概要

公益財団法人として、公益目的事業である林業労働力確保・林業従事者対策事業を適切に推進し、林業従事者の新規参入や定着促進、技術力向上等に努めたところである。事業実施にあたっては国、全国森林組合連合会、県等の補助・委託事業に積極的に取り組み、また、基金単独事業の財源となる基本財産の運用益を最大限確保することにより林業従事者の就業環境整備等を通じた林業労働力の確保に取り組んだ。

なお、基本財産の運用については、約66,558千円の運用益（運用利回り約2.65%）を確保した。

2 事業内容

【公益目的事業】

（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業		
◎退職金共済制度加入促進対策事業 （基金単独事業）	5,247,000	62事業体、612人 （R5 6,271千円、617人）
◎社会保険制度加入促進事業 （基金単独事業）	30,913,000	65事業体、643人 （R5 33,263千円、674人）
◎新規参入者給与安定対策事業 （基金単独事業）	14,500,000	33事業体、94人 （R5 12,770千円、90人）
◎新規参入者確保促進事業 （基金単独事業）	600,000	2事業体、3人 （R5 0千円、0人）
◎新規参入者住宅確保支援事業 （基金単独事業）	200,000	4事業体、4人 （R5 340千円、4人）
◎林業技能向上促進事業 （基金単独事業）	1,040,000	40事業体、104人 （R5 -千円、-人）
◎林業担い手就労環境改善支援事業 （熊本県補助事業）	7,481,337	14事業体、76人 （R5 4,850千円、51人）
◎林業従事者確保促進事業 （熊本県補助事業）	4,000,000	2事業体、 （R5 -千円、-人）
◎林業技能向上促進事業 （熊本県補助事業）	3,500,000	42事業体、106人 （R5 -千円、-人）
◎林業担い手支援事業 （市町村負担金事業）	2,393,548	5事業体、42人 （R5 -千円、-人）
事業費小計（R6年度）	69,874,885	75事業体、対象人員：1,684人
（R5年度）	(57,494,000)	70事業体、対象人員：1,436人
②林業に関する研修教育事業		
◎林業体験学習会実施事業 （基金単独事業）	0	※道具の貸出のみ実施。
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 （熊本県補助事業）	24,868,000	就業準備給付金 受講生 16人
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 （熊本県委託事業）	102,715,140	長期課程 (200日) 受講生 16人 基礎課程 (33日) 受講生 21人 指導者育成課程 (24日) 受講生 17人 短期課程 (20日) 受講生 25人 トライアル支援 - 受講生 12人
◎緑の雇用現場技能者育成推進事業 （全森連委託事業）	17,819,394	F W1年目集合研修 (28日) 受講生 20人 F W2年目集合研修 (25日) 受講生 18人 F W3年目集合研修 (21日) 受講生 20人 F L 集合研修 (16日) 受講生 12人
事業費小計（R6年度）	145,402,534	
（R5年度）	(124,133,901)	

③林業に関する雇用改善推進事業		
◎改善計画指導 (全森連委託事業、熊本県補助事業)	3, 731, 975	作成指導・フォローアップ事業体数：25事業体
事業費小計 (R6年度)	3, 731, 975	
(R5年度)	(2, 671, 531)	
④林業就業に関する広報・啓発事業		
◎林業従事者育成活動普及啓発 (熊本県補助事業、基金単独事業)	3, 369, 719	新規就業者の受入体制整備等：相談対応・指導事業体数50事業体 林業就業ガイド（山師の手帖）の発行：1回 林業技能競技会開催 ・伐倒・玉切り競技： (20人) ・高性能林業機械運転操作競技： (6人) 永年勤続表彰者：4人 くまもと林業担い手の元気づくり大会：来場者138人
◎新規参入促進啓発事業 (熊本県補助事業)	342, 508	新規就業者の就業定着：相談対応・指導事業体数50事業体
◎森林の仕事ガイダンス事業 (全森連委託事業)	1, 042, 563	森林の仕事ガイダンス（東京）参加 森林の仕事ガイダンス（熊本）開催（来場者延べ147人）
事業費小計 (R6年度)	4, 754, 790	
(R5年度)	(4, 907, 909)	
⑤林業労働無料職業紹介事業		
◎地域林業就職斡旋事業 (全森連委託事業、基金単独事業)	1, 584, 041	求人票受理数：20件 (31人) 求職票受理数：16件 (16人) 紹介、斡旋数：16件 (就職者数 16人)
事業費小計 (R6年度)	1, 584, 041	
(R5年度)	(1, 440, 846)	
⑥公益目的共通事業	18, 323, 930	(減価償却費970, 200円含む)
事業費小計 (R6年度)	18, 323, 930	
(R5年度)	(13, 597, 413)	
公益目的事業総事業費 (R6年度)	243, 672, 155	
(R5年度)	(204, 245, 600)	

Ⅱ 令和６年度決算報告書 (令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで)

第１ 貸借対照表 令和７年３月３１日現在

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	75,831,332	68,359,004	7,472,328
未収金	7,292,440	19,418,008	△ 12,125,568
流動資産合計	83,123,772	87,777,012	△ 4,653,240
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金（基本財産）	13,960,480	413,966,016	△ 400,005,536
投資有価証券	2,225,297,500	1,984,330,000	240,967,500
基本財産合計	2,239,257,980	2,398,296,016	△ 159,038,036
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	2,376,864	845,664	1,531,200
特定資産合計	2,376,864	845,664	1,531,200
(3) その他固定資産			
什器備品	3,658,000	2,311,600	1,346,400
減価償却累計額	△ 2,376,864	△ 845,664	△ 1,531,200
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	1,434,016	1,618,816	△ 184,800
固定資産合計	2,243,068,860	2,400,760,496	△ 157,691,636
資産合計	2,326,192,632	2,488,537,508	△ 162,344,876
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,789,311	61,271,265	△ 4,481,954
預り金	989,320	1,132,551	△ 143,231
仮受金	387,000	0	387,000
賞与引当金	1,136,228	554,357	581,871
未払消費税等	3,097,800	2,032,300	1,065,500
流動負債合計	62,399,659	64,990,473	△ 2,590,814
負債合計	62,399,659	64,990,473	△ 2,590,814
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,239,257,980	2,398,296,016	△ 159,038,036
（うち基本財産への充当額）	[2,239,257,980]	[2,398,296,016]	[△ 159,038,036]
2. 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	[2,376,864]	[845,664]	[1,531,200]
正味財産合計	2,263,792,973	2,423,547,035	△ 159,754,062
負債及び正味財産合計	2,326,192,632	2,488,537,508	△ 162,344,876

貸借対照表内訳表

令和7年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	53,100,386	22,730,946	0	75,831,332
未収金	7,292,440	0	0	7,292,440
流動資産合計	60,392,826	22,730,946	0	83,123,772
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金（基本財産）	13,930,000	30,480	0	13,960,480
投資有価証券	1,901,137,500	324,160,000	0	2,225,297,500
基本財産合計	1,915,067,500	324,190,480	0	2,239,257,980
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	2,327,986	48,878	0	2,376,864
特定資産合計	2,327,986	48,878	0	2,376,864
(3) その他固定資産				
什器備品	3,608,200	49,800	0	3,658,000
減価償却累計額	△ 2,327,986	△ 48,878	0	△ 2,376,864
電話加入権	139,222	13,658	0	152,880
その他固定資産合計	1,419,436	14,580	0	1,434,016
固定資産合計	1,918,814,922	324,253,938	0	2,243,068,860
資産合計	1,979,207,748	346,984,884	0	2,326,192,632
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	55,468,849	1,320,462	0	56,789,311
預り金	142,101	847,219	0	989,320
仮受金	387,000	0	0	387,000
賞与引当金	1,022,605	113,623	0	1,136,228
未払消費税等	3,097,800	0	0	3,097,800
流動負債合計	60,118,355	2,281,304	0	62,399,659
負債合計	60,118,355	2,281,304	0	62,399,659
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,915,067,500	324,190,480	0	2,239,257,980
（うち基本財産への充当額）	〔 1,915,067,500 〕	〔 324,190,480 〕	0	〔 2,239,257,980 〕
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	4,021,893	20,513,100	0	24,534,993
（うち特定資産への充当額）	〔 2,327,986 〕	〔 48,878 〕	0	〔 2,376,864 〕
正味財産合計	1,919,089,393	344,703,580	0	2,263,792,973
負債及び正味財産合計	1,979,207,748	346,984,884	0	2,326,192,632

第2 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	66,557,813	67,128,777	△ 570,964
投資有価証券利息	66,557,813	67,128,777	△ 570,964
受取補助金等	176,595,571	141,398,792	35,196,779
熊本県補助金収益	48,507,337	38,307,000	10,200,337
熊本県受託収益	102,715,140	80,999,504	21,715,636
全国森林組合連合会受託収益	22,979,546	22,092,288	887,258
市町村補助金等収益	2,393,548	0	2,393,548
受取寄付金	100,000	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	100,000
雑収益	409,000	225,250	183,750
雑収益	409,000	225,250	183,750
経常収益計	243,662,384	208,752,819	34,909,565
(2) 経常費用			
事業費	240,765,989	201,400,430	39,365,559
退職金共済制度加入促進対策事業費	5,247,000	6,271,000	△ 1,024,000
社会保険制度加入促進事業費	30,913,000	33,263,000	△ 2,350,000
新規参入者給与安定対策事業費	14,500,000	12,770,000	1,730,000
新規参入者確保促進事業費	600,000	0	600,000
新規参入者住宅確保支援事業費	200,000	340,000	△ 140,000
法定外福利厚生助成費	14,505,337	4,848,822	9,656,515
林業担い手支援助成費	2,279,570	0	2,279,570
役員報酬	3,360,000	3,394,440	△ 34,440
給料手当	7,042,983	4,389,545	2,653,438
臨時雇用賃金	0	14,000	△ 14,000
法定福利費	9,508,995	6,471,883	3,037,112
中退共掛金	205,200	205,200	0
報償費	44,880,240	33,525,266	11,354,974
諸謝金	26,116,934	27,641,553	△ 1,524,619
講習会参加費	10,173,000	10,218,314	△ 45,314
研修費	156,890	72,770	84,120
旅費	4,828,292	3,820,763	1,007,529
通信運搬費	1,986,839	1,436,226	550,613
減価償却費	970,200	710,331	259,869
備品費	0	379,500	△ 379,500
消耗品費	11,014,177	8,979,070	2,035,107
修繕費	139,860	119,900	19,960
印刷製本費	595,100	396,000	199,100
燃料費	886,714	712,944	173,770
家賃・光熱水費	1,818,848	1,800,463	18,385
賃借料	9,729,078	8,467,485	1,261,593
保険料	2,048,215	1,632,951	415,264
租税公課	4,921,700	3,571,300	1,350,400
負担金	210,000	200,000	10,000
委託費	8,716,505	2,558,864	6,157,641
雑費	460,298	239,294	221,004
食料費	47,014	37,346	9,668
広告料	0	79,200	△ 79,200
技術習得費	22,704,000	22,833,000	△ 129,000

(単位:円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,612,421	3,311,961	300,460
役員報酬	1,200,000	1,165,560	34,440
給料手当	604,757	295,091	309,666
法定福利費	300,797	139,421	161,376
福利厚生費	50,057	53,417	△ 3,360
中退共掛金	22,800	22,800	0
報償費	570,700	605,000	△ 34,300
旅費	126,867	184,454	△ 57,587
通信運搬費	49,471	65,445	△ 15,974
減価償却費	0	168	△ 168
消耗品費	108,011	92,499	15,512
燃料費	6,268	2,156	4,112
賃借料	184,999	228,151	△ 43,152
租税公課	175,200	164,300	10,900
雑費	98,497	196,831	△ 98,334
会費	76,000	76,000	0
食料費	37,997	20,668	17,329
経常費用計	244,378,410	204,712,391	39,666,019
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 716,026	4,040,428	△ 4,756,454
当期経常増減額	△ 716,026	4,040,428	△ 4,756,454
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 716,026	4,040,428	△ 4,756,454
一般正味財産期首残高	25,251,019	21,210,591	4,040,428
一般正味財産期末残高	24,534,993	25,251,019	△ 716,026
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	66,557,813	67,128,777	△ 570,964
投資有価証券利息	66,557,813	67,128,777	△ 570,964
基本財産評価益	115,633,984	259,978,448	△ 144,344,464
基本財産評価損	274,672,020	115,633,984	159,038,036
一般正味財産への振替額	△ 66,557,813	△ 67,128,777	570,964
当期指定正味財産増減額	△ 159,038,036	144,344,464	△ 303,382,500
指定正味財産期首残高	2,398,296,016	2,253,951,552	144,344,464
指定正味財産期末残高	2,239,257,980	2,398,296,016	△ 159,038,036
Ⅲ 正味財産期末残高	2,263,792,973	2,423,547,035	△ 159,754,062

正味財産増減計算書内訳表

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	56,527,277	10,030,536	0	66,557,813
投資有価証券利息	56,527,277	10,030,536	0	66,557,813
受取補助金等	176,595,571	0	0	176,595,571
熊本県補助金収益	48,507,337	0	0	48,507,337
熊本県受託収益	102,715,140	0	0	102,715,140
全国森林組合連合会受託収益	22,979,546	0	0	22,979,546
市町村補助金等収益	2,393,548	0	0	2,393,548
受取寄付金	100,000	0	0	100,000
受取寄付金	100,000	0	0	100,000
雑収益	3,255,166	60,000	△ 2,906,166	409,000
雑収益	3,255,166	60,000	△ 2,906,166	409,000
経常収益計	236,478,014	10,090,536	△ 2,906,166	243,662,384
(2) 経常費用				
事業費	243,672,155	0	△ 2,906,166	240,765,989
退職金共済制度加入促進対策事業費	5,247,000	0	0	5,247,000
社会保険制度加入促進事業費	30,913,000	0	0	30,913,000
新規参入者給与安定対策事業費	14,500,000	0	0	14,500,000
新規参入者確保促進事業費	600,000	0	0	600,000
新規参入者住宅確保支援事業費	200,000	0	0	200,000
法定外福利厚生助成費	14,505,337	0	0	14,505,337
林業担い手支援助成費	2,279,570	0	0	2,279,570
役員報酬	3,360,000	0	0	3,360,000
給料手当	7,042,983	0	0	7,042,983
法定福利費	9,508,995	0	0	9,508,995
中退共掛金	205,200	0	0	205,200
報償費	44,880,240	0	0	44,880,240
諸謝金	26,116,934	0	0	26,116,934
講習会参加費	10,173,000	0	0	10,173,000
研修費	156,890	0	0	156,890
旅費	4,828,292	0	0	4,828,292
通信運搬費	1,986,839	0	0	1,986,839
減価償却費	970,200	0	0	970,200
消耗品費	11,014,177	0	0	11,014,177
修繕費	139,860	0	0	139,860
印刷製本費	595,100	0	0	595,100
燃料費	886,714	0	0	886,714
家賃・光熱水費	1,818,848	0	0	1,818,848
賃借料	12,380,078	0	△ 2,651,000	9,729,078
保険料	2,048,215	0	0	2,048,215
租税公課	5,176,866	0	△ 255,166	4,921,700
負担金	210,000	0	0	210,000
委託費	8,716,505	0	0	8,716,505
雑費	460,298	0	0	460,298
食料費	47,014	0	0	47,014
技術習得費	22,704,000	0	0	22,704,000

(単位：円)				
科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費	0	3,612,421	0	3,612,421
役員報酬	0	1,200,000	0	1,200,000
給料手当	0	604,757	0	604,757
法定福利費	0	300,797	0	300,797
福利厚生費	0	50,057	0	50,057
中退共掛金	0	22,800	0	22,800
報償費	0	570,700	0	570,700
旅費	0	126,867	0	126,867
通信運搬費	0	49,471	0	49,471
消耗品費	0	108,011	0	108,011
燃料費	0	6,268	0	6,268
賃借料	0	184,999	0	184,999
租税公課	0	175,200	0	175,200
雑費	0	98,497	0	98,497
会費	0	76,000	0	76,000
食料費	0	37,997	0	37,997
経常費用計	243,672,155	3,612,421	△ 2,906,166	244,378,410
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,194,141	6,478,115	0	△ 716,026
当期経常増減額	△ 7,194,141	6,478,115	0	△ 716,026
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	6,000,000	△ 6,000,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,194,141	478,115	0	△ 716,026
一般正味財産期首残高	5,216,034	20,034,985	0	25,251,019
一般正味財産期末残高	4,021,893	20,513,100	0	24,534,993
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	56,527,277	10,030,536	0	66,557,813
投資有価証券利息	56,527,277	10,030,536	0	66,557,813
基本財産評価益	101,404,000	14,229,984	0	115,633,984
基本財産評価損	248,862,500	25,809,520	0	274,672,020
一般正味財産への振替額	△ 56,527,277	△ 10,030,536	0	△ 66,557,813
当期指定正味財産増減額	△ 147,458,500	△ 11,579,536	0	△ 159,038,036
指定正味財産期首残高	2,062,526,000	335,770,016	0	2,398,296,016
指定正味財産期末残高	1,915,067,500	324,190,480	0	2,239,257,980
III 正味財産期末残高	1,919,089,393	344,703,580	0	2,263,792,973

第3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普 通 預 金 (基)	413,966,016	100,000,000	500,005,536	13,960,480
投 資 有 価 証 券	1,984,330,000	615,639,520	374,672,020	2,225,297,500
小 計	2,398,296,016	715,639,520	874,677,556	2,239,257,980
特定資産				
減 価 償 却 引 当 資 産	845,664	1,531,200	0	2,376,864
小 計	845,664	1,531,200	0	2,376,864
合 計	2,399,141,680	717,170,720	874,677,556	2,241,634,844

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普 通 預 金 (基)	13,960,480	(13,960,480)		
投 資 有 価 証 券	2,225,297,500	(2,225,297,500)		
小 計	2,239,257,980	(2,239,257,980)	(0)	(0)
特定資産				
減 価 償 却 引 当 資 産	2,376,864		(2,376,864)	
小 計	2,376,864	(0)	(2,376,864)	(0)
合 計	2,241,634,844	(2,239,257,980)	(2,376,864)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,658,000	2,376,864	1,281,136
合 計	3,658,000	2,376,864	1,281,136

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
熊本県豊かな森林づくり人材育成事業	熊本県	0	23,639,337	23,639,337	0	
くまもと林業大学校人材づくり事業	熊本県	0	24,868,000	24,868,000	0	
合 計		0	48,507,337	48,507,337	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
投資有価証券利息	66,557,813
基本財産の取崩による指定解除額	0
経常外収益への振替額	
合 計	66,557,813

第4 財産目録
(令和7年3月31日現在)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金 額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金	運転資金として 肥後銀行 県庁支店	[75,831,332] 75,831,332
	未収金		公・熊本県委託料未収分	[7,292,440] 7,292,440
流動資産合計				83,123,772
(固定資産)				
基本財産	普通預金（基本財産）	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[13,960,480] 13,930,000
		普通預金	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	30,480
	投資有価証券			[2,225,297,500] 1,901,137,500
		1-0円債：17件 社債：1件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	
		1-0円債：3件 国債：1件	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	324,160,000
特定資産	減価償却引当資産			[2,376,864] 2,376,864
	減価償却引当資産		共有財産であり、2,327,986円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。48,878円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	
その他固定資産				[3,658,000] 3,658,000
	什器備品	金庫 プロジェクター AED チェーンソー	共有財産であり、3,608,200円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。49,800円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	
	減価償却累計額		共有財産であり、△2,327,986円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。△48,878円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[△ 2,376,864] △ 2,376,864
	電話加入権	2回線	共有財産であり、139,222円相当は公益目的保有財産と公益目的事業に使用している。13,658円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[152,880] 152,880
固定資産合計				2,243,068,860
資産合計				2,326,192,632
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等の未払いである。 基金助成事業助成金の未払いである。 その他未払いである。	[56,789,311] 1,080,995 51,460,000 4,248,316
	預り金		社会保険料等の預り金である。	[989,320] 989,320
	仮受金		県補助金返還に伴う仮受金である	[387,000] 387,000
	賞与引当金		職員の賞与に係る引当金である。	[1,136,228] 1,136,228
	未払消費税等		消費税納付分の未払いである。	[3,097,800] 3,097,800
流動負債合計				62,399,659
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				62,399,659
正味財産				2,263,792,973

Ⅲ 令和７年度事業計画書及び収支予算書

第１ 事業計画書

(令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで)

１ 事業方針

(１) 基本方針

近年、森林は成熟も進み、本格的な利用期を迎え、林業生産活動が活発化している。加えて花粉症発生源対策として、スギ人工林の伐採・利用と花粉の少ない苗木への植替えをより一層進めていくことなどが求められている。

県内では、間伐等の森林整備と花粉が少なく成長に優れた苗木による再造林を推進するとともに、木材の需要拡大と安定的な木材の生産・流通促進に取り組まれている。「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用とあわせて、多様で健全な森林整備が進められている。

木材生産や森林整備は、主に山村地域で林業に就業し、現場作業に従事する林業労働者が担っており、その確保・育成は、林業のみならず、地域雇用の創出や、定住化による山村地域振興の観点からも重要である。

一方で、多くの林業事業体の経営は不安定なため、林業従事者の就業条件は、他産業と比べて低位な水準にある。このため、林業への新規参入や定着が課題となっており、今後、充実した森林資源の活用に必要な森林整備や木材生産を担う林業従事者の不足が懸念される。

持続的な林業経営を実現するためには、新たな林業従事者の確保とその育成は重要で、即戦力となる人材の育成を強化するとともに、魅力ある就業環境の実現に向け、事業体の雇用条件の改善等を推進する必要がある。当財団では、国・県の支援を得ながら、公益財団法人として林業労働力確保につながる林業従事者対策を積極的に推進する。

具体的には、林業従事者の定着に向けた就業条件を向上させる基金単独の助成事業のほか、新規就業促進や若手従事者の確保のための広報・啓発事業を引き続き積極的に取り組む。また、技術向上・安全確保のための研修教育事業として、新規就業者や現場管理責任者を体系的に育成する「緑の雇用」現場技能者育成推進事業を実施し、また、「くまもと林業大学校」において、即戦力となる技術者を養成する長期課程や、新規就業者の育成・定着を図るための中堅技術者を対象に指導者を育成する専門研修、さらに、令和６年度から始まった林業技能検定制度への支援等を実施する。

さらに、無料職業紹介事業により求人、求職のマッチングに努め、新規参入者の確保を図るほか、事業主等を対象に雇用管理改善のための相談指導の取組を実施する。

(２) 基本財産の運用・管理方針

令和６年度は、アメリカとオーストラリアが、これまでのインフレ対策としての政策金利の利上げの効果を見計らいながら、利下げのタイミングを探る一方、日本では賃金上昇を見ながら政策金利の利上げを慎重に行ったため、金利差の縮まりはわずか

にとどまった。

その結果、政策金利の高い通貨が強くなることから、米ドル、豪ドルともに上下はあったものの、円に対し高い水準が続く展開となった。

令和7年度は、アメリカでは、底堅い景気の見通し等から、調整的な政策金利の利下げとなり、低下は緩やかになると見られている。

一方日本では、日銀の政策金利の利上げ余地は限定的との見られており、日米金利差縮小による円高ペースは緩やかと予想されている。大幅に円安が進む公算は小さく、引き続き当財団保有債券の利息収入上限値となる1ドル120円を超える水準で変動が続くと予想される。

また、オーストラリアでは、経済が底堅く推移すると見られるため、政策金利の利下げが始まったものの、欧米に比べ金利の低下ペースは緩やかになると見られており、豪ドル円相場は、底堅い推移が予想されている。

令和7年度の利息収入については、令和6年度と同様に、米ドル連動債券がすべて上限値となり、豪ドル連動債券は少なくとも1豪ドル89.5円前後に対応した利息収入が見込まれる。

令和7年度の基本財産の運用にあたっては、基本財産を取崩さないとしつつも、現在の金融情勢の下、保有債券の償還の状況や時価の動向を見て、より有利な債券へ買い替えを進めるなど、購入債券の安全性は確保し、収益性の向上を図ることとする。引き続き、適時適切で有利な債券の運用に努め、寄付金の募集や、行政と連携した支援策も模索し、林業従事者の定着に向けた就業環境を向上していく。

(3) 林業労働力確保・林業従事者対策事業

① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業（基金助成事業）

森林整備、素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の充実を図るとともに、新規就業者の参入・定着を促進するため、雇用保険等の社会保険や退職金共済制度加入に要する事業主負担分、新規就業者の給与安定や林業基礎技術習得・労働安全教育及び住宅確保に要する経費等の一部を助成する。

なお、これらの事業実施にあたっては、基本財産の運用益を考慮し、当財団の将来を見据えて適切に実施する。

② 林業に関する研修教育事業

林業就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、現場指導者等まで林業の技術習得を促進するもので、経験に応じて林業従事者として段階的に現場技術や現場管理、指導能力を向上させることにより、林業就業意欲の醸成はもとより事業・組織管理、人材育成に貢献できる中核的林業従事者の育成確保を図る。

なお、実施にあたっては、事業目的に応じた研修の企画、効果的な募集方法の企画、実績を踏まえた講師選定や適切な研修フィールド設定等により林業担い手

の育成確保に向けた研修教育に主体的に取り組む。

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた林業就業支援相談員による指導相談や情報提供により、被雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を通じて、林業従事者の定着促進を図る。

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業の希望者に対し、森林の働きや森林・林業の現状、林業就業に必要な情報、林業技能競技会や森林の仕事ガイダンスをはじめ当基金の取組等を広く広報・啓発し、林業への就業促進を図る。

なお、効果的な普及啓発を行うため、企画・実施、編集、配布に至るまで主体的に取り組む。

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就業希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を集約し就職の円滑な支援を行う就職斡旋事業を実施し、林業労働力の確保に資する。

基本財産（令和８年３月３１日時点）

（単位：千円）

勘 定 科 目			金 額	備 考
大科目	中科目	小科目		
基本財産	出捐金	県出捐金	2, 1 5 2, 3 1 6	
		市町村出捐金	1 7 8, 5 3 7	
		事業体出捐金	1 8 3, 0 7 7	
		計	2, 5 1 3, 9 3 0	
		取崩予定額	0	
		年度末基金額	2, 5 1 3, 9 3 0	

2 事業内容

＜公益目的事業＞

① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業

森林整備や素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の実施を図ることにより、新規就業者の参入・定着を促進するための事業。

◎退職金共済制度加入促進対策事業（基金単独事業）

- ・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 7, 210千円

◎社会保険制度加入促進事業（基金単独事業）

- ・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 30, 240千円

◎新規参入者給与安定対策事業（基金単独事業）

- ・基準額以上の給与を支給し、退職金共済、社会保険に加入している新規就業者に対する助成。

事業費： 13, 000千円

◎新規参入者確保促進事業（基金単独事業）

- ・新規参入者の労働安全、基礎技術教育に要する経費の一部助成。

事業費： 200千円

◎新規参入者住宅確保支援事業（基金単独事業）

- ・住宅確保が必要な新規参入者に対する家賃の一部助成。

事業費： 400千円

◎林業担い手就労環境改善支援事業（県補助事業）

- ・造林保育作業者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の一部助成。

事業費： 8, 000千円

◎林業従事者確保促進事業（県補助事業）

- ・給与体系が日給制の事業体が月給制を導入した場合に生産性や労働環境改善となる設備等への一部助成。

事業費： 8, 000千円

◎林業技能向上推進事業（県補助事業・基金単独事業）

- ・林業技能検定試験者へ、試験対策の研修を開催及び検定料への一部助成

事業費： 5, 030千円

◎林業担い手支援事業（市町村負担金事業）

- ・負担金を拠出する市町村内に所在する認定事業体を実施する法定外福利厚生費用の一部助成。

事業費： 20, 797千円

総事業費： 92, 877千円

②林業に関する研修教育事業

就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、職場指導者等まで、林業に関する知識や技術の習得を促進する事業。

◎林業研修会実施事業（基金単独事業）

- ・森林林業に関心があり林業就業に意欲のある方等に林業体験等の機会を提供する研修の実施。

事業費： 1, 041千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（補助事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金の支給による支援の実施。

事業費： 25, 040千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（委託事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等の実施。

事業費： 83, 000千円

- ・林業事業体の初級技術者を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修の実施。

事業費： 3, 552千円

- ・林業事業体の中上級技術者を対象として、新規就業者等を育成する指導者として必要な人材育成能力の向上を図る研修の実施。

事業費： 5, 556千円

- ・林業就業希望者を対象に森林・林業に関する基礎知識習得、技能講習、現場体験等の短期研修の実施。

事業費： 7, 560千円

- ・林業就業希望者を対象に林業の実態や就労条件等に関する理解促進、自身の林業への適性を見極めるための林業作業体験（3日間）の実施。

事業費： 4, 271千円

◎緑の雇用現場技能者育成推進事業（委託事業）

- ・林業事業体の雇用者を対象に、現場技能者・管理者として必要な専門的知識・技術の習得等のための研修の実施。

事業費： 19,246千円

総事業費： 149,266千円

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた指導相談、会議等を実施し、雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を促進する。

◎改善計画指導（補助事業）

- ・「林業労働力の確保の促進に関する法律（労確法）」に基づく改善計画作成の相談対応及び計画達成に向けたフォローアップ等の実施。

事業費： 800千円

◎林業事業体雇用改善指導（委託事業）

- ・林業就業支援（雇用改善）アドバイザーを配置し林業事業体の雇用改善に向けた指導・相談対応、事業主・雇用管理者の意識啓発のための研修会等の開催。

事業費： 3,515千円

総事業費： 4,315千円

④林業就

森林・林業に関心のある県民や林業就業希望者等に対し、林業の魅力や就業の参考となる情報等の周知、就業にあたっての相談対応等を行うとともに、競技会における現場技術の競い合いや永年勤続表彰等を通じて就業定着を促進する。

◎林業従事者育成活動普及啓発（補助事業、基金単独事業）

- ・現場技術の習熟度を競う「林業技能競技会」の開催、林業従事者の永年勤続表彰及び基金事業広報等の実施。

事業費： 3,611千円

◎新規参入促進啓発事業（補助事業、委託事業、基金単独事業）

- ・新規参入者受け入れ体制整備に向けた事業体の経営改善巡回指導、新規参入者の掘り起しを図るための巡回指導、森林の仕事ガイダンス等の実施。

事業費： 357千円

総事業費： 3,968千円

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就職希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を一元的に集約し、就職の円滑な支援を行う（無料職業紹介事業許可：平成１９年１１月１日、許可更新：令和４年１１月１日）。

◎地域林業就職斡旋事業（委託事業、基金単独事業）

- ・林業就業相談員による求職・求人のマッチングを図り、効率的な就職斡旋の実施。

事業費： １，４３０千円

総事業費： １，４３０千円

⑥公益目的共通事業

上記①～⑤までの公益目的事業を実施するために必要な役員報酬、給与手当支出、通信運搬費支出、消耗品購入等を実施する（減価償却費含む）。

事業費： １６，２８６千円

総事業費： １６，２８６千円

公益目的事業総事業費： ２６８，１４２千円

個別事業内容（参考）

①基金助成事業

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R6年度当初予算額)
1. 退職金共済 制度加入促 進対策事業	認定事業体へ退職金制度の定着化を図るため (1) 林退共及び中退共掛金の助成を行う。 (事業主負担額1/2以内助成、助成予定人員700人) ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期 間（8カ月）は対象外 (2) 退職金制度の普及啓発活動を行う。	7, 210 (6, 210)
2. 社会保険 制度加入促 進事業	認定事業体へ社会保険制度の定着化を図るため (1) 社会保険3点セット（雇用保険、健康保険、厚生 年金）加入の掛金助成を行う。 (事業主負担額1/2以内助成、助成予定人員700人) ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期 間（8カ月）は対象外 (2) 社会保険制度の普及啓発活動を行う。	30, 240 (28, 290)
3. 新規参入 者給与安定 対策事業	認定事業体が新規参入者（採用時55歳未満）を雇 用し、その賃金を基準額以上支給する場合に要する経 費の一部を助成する。 基準額は、対象期間における賃金の平均が1箇月 あたり16万円とする。 1年目：1人当たり3万円／月×12ヶ月 2年目：1人当たり2万円／月×12ヶ月 3年目：1人当たり1万円／月×12ヶ月 予定人員40人程度 ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期間 （8カ月）は対象外	13, 000 (7, 400)
4. 新規参入者 確保促進事業	認定事業体が、新規参入者（採用時55歳未満）を 雇用した場合の安全、基礎技能教育に要する経費の一 部を助成する。 ただし、緑の雇用生は対象外。 1人当たり20万円／年以内 予定人員3人	200 (200)
5. 新規参入 者住宅確保 支援事業	認定事業体に新規参入した者のうち、就業に伴い新 たに住居の確保が必要となった場合、一定期間、その 住宅確保する経費を、所属する事業体を通じて支援す る。 1人当たり1万円／月×12ヶ月 予定人員5人 ただし、緑の雇用1年目は対象外。	400 (400)

6. 林業従事者育成活動推進事業	(1) 永年勤続者表彰 新規参入後 10 年以上の従事者に対し表彰を行う。 (2) 無料職業紹介事業、林業技能競技会及び研修会等 無料職業紹介事業、林業技能競技会、各種研修会等に要する経費の一部を助成。 (3) 林業研修会 林業への就業を希望する求職者等を対象にした研修に必要なチェーンソー、刈払機の貸し出し等を実施。 (4) 林業担い手の元気づくり大会 林業関係団体等による実行委員会により運営する林業担い手の元気づくり大会の経費を負担する。 (5) 林業技能向上推進事業 林業技能検定を受検する認定事業体の従事者に対し、検定料の助成を行う。。	4, 636 (2, 828)
基金助成事業計		55, 686 (45, 328)

②熊本県林業労働力確保支援センター事業

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R6年度当初予算額)
熊本県補助事業		
1. 豊かな森 林づくり人 材育成事業	(1) 林業労働力確保支援センター事業 ① 広報活動 林業への就業から就業後のキャリアアップまでを分かりやすく解説した広報誌の製作を行う。 また、就業相談会（ガイダンス）を開催するほか都市圏の相談会に参加し、林業就業の促進を図る。 ② 労確法改善計画指導 林業事業体が作成する改善計画の作成指導を行うとともに、既に作成している事業体に対しては、改善計画の達成に向けた指導を行う。 ② 林業就業者支援 新規就業者を対象に、巡回相談指導を行うとともに、新規就業者の意向把握に努め、林業事業体への定着化を図る。	2, 8 7 6 (2, 8 7 6)
1. 豊かな森 林づくり人 材育成事業	(2) 林業担い手研鑽事業 ① 林業技能競技会 林業従事者の知識・技能を高め、また労働意欲の高揚を図り、併せて林業従事者の役割を広く社会にPRする。 ③ 林業技能研修費 林業事業体における現場作業員等の林業技術や能力、安全作業意識の向上を図るため、WLC日本大会出場に係る経費等を支援する。	9 8 7 (9 8 7)
	(3) 林業担い手就労環境改善支援事業 造林保育作業者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の助成を行う。	8, 0 0 0 (8, 0 0 0)
	(4) 林業従事者確保促進事業 給与体系が日給制の事業体が月給制を導入した場合に生産性や労働環境改善となる設備等への一部助成。	8, 0 0 0 (—)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R6年度当初予算額)
1. 豊かな森林づくり人材育成事業	(5) 林業技能向上推進事業 林業技能検定試験者へ、試験対策の研修を開催及び検定料への一部助成	2, 9 0 0 (ー)
	(4) 林業労働力確保支援センター活動支援事業 事務所運営経費、事業推進費等	5, 0 8 0 (5, 0 8 0)
2. くまもと林業大学校人財づくり事業	地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金を支給による支援を行う。	2 5, 0 4 0 (2 6, 2 6 5)
市町村負担金事業		
1. 林業担い手支援事業	負担金の拠出がある市町村に属する認定事業体に対し法定外福利費用の助成を行う。 1 1 市町村実施	2 0, 7 9 7 (8, 0 0 0)
補助事業計		7 3, 6 8 0 (5 1, 2 0 8)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R6年度当初予算額)
熊本県委託事業		
1. くまもと林業大学校人財づくり事業	(1) 長期課程 地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等を実施する。 また、くまもと林業大学校の認知度向上のためTikTok等のSNSを活用したPR活動を実施する。	83,000 (86,143)
	(2) 基礎課程 林業事業体の初級技術者等を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修を実施する。	3,552 (2,777)
	(3) 指導者育成課程 事業体の新規参入者育成において必要とされる高度な技術を教示できる指導者を養成するための研修を実施する。	5,556 (4,979)
	(4) 短期課程 林業への就業を希望する求職者等を対象として体験講習等を実施し、林業労働に対する就業意識の明確化を図り、林業への円滑な就業を支援する。	7,560 (3,995)
	(5) 林業トライアル支援 林業就業希望者を対象に林業の実態や就労条件等に関する理解促進、自身の林業への適性を見極めるための林業作業体験（3日間）を実施する。	4,271 (4,247)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R6年度当初予算額)
全森連委託事業		
1. 緑の雇用現場技能者育成推進事業	認定事業体に所属する林業従事者に対し、経験年数に応じた集合研修、OJT研修を実施し、林業従事者の技術のスキルアップを図る。(基金は集合研修担当)	19,246 (19,367)
2. 森林の仕事ガイダンス事業	林業就業希望者に対して林業就業に関する情報を提供するために就業相談会等を開催または参加し、林業就業者の確保促進を図る。	0 (1,061)
3. 地域林業雇用改善促進事業	①相談指導 求人求職情報の提供など職業紹介事業の実施に係る求人者及び求職者に対する相談、紹介、斡旋を行う。 ②研修・相談会実施 労働関係法規、各種制度など事業主に対する研修及び雇用改善に向けた専門的相談会を実施する。	4,385 (3,753)
委託事業計		127,570 (126,322)
補助・委託事業計		201,250 (177,530)

第2 収支予算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：円									
事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	
	林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	59,065,736	10,955,536		70,021,272	51,618,666	10,030,536		61,649,202	8,372,070
投資有価証券利息	59,065,736	10,955,536		70,021,272	51,618,666	10,030,536		61,649,202	8,372,070
受取補助金等	201,250,000			201,250,000	174,363,000			174,363,000	26,887,000
熊本県補助金収益	52,883,000			52,883,000	48,792,000			48,792,000	4,091,000
豊かな森林づくり人材育成事業	27,843,000			27,843,000	23,924,000			23,924,000	3,919,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	25,040,000			25,040,000	24,868,000			24,868,000	172,000
熊本県受託収益	103,939,000			103,939,000	100,197,000			100,197,000	3,742,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	103,939,000			103,939,000	100,197,000			100,197,000	3,742,000
全国森林組合連合会受託収益	23,631,000			23,631,000	22,980,000			22,980,000	651,000
緑の雇用現場技能者育成推進事業	19,246,000			19,246,000	17,819,000			17,819,000	1,427,000
森林の仕事ガイダンス事業	0			0	1,043,000			1,043,000	△ 1,043,000
林業雇用改善促進事業	4,385,000			4,385,000	4,118,000			4,118,000	267,000
市町村補助金等収益	20,797,000			20,797,000	2,394,000			2,394,000	18,403,000
林業担い手支援事業	20,797,000			20,797,000	2,394,000			2,394,000	18,403,000
受取寄付金	500,000			500,000	1,000,000			1,000,000	△ 500,000
受取寄付金	500,000			500,000	500,000			500,000	0
受取寄付金振替額	0			0	500,000			500,000	△ 500,000
雑 収 益	2,900,000		△ 2,900,000	0	2,900,000		△ 2,900,000	0	0
受取利息	0			0	0			0	0
雑 収 益	2,900,000		△ 2,900,000	0	2,900,000		△ 2,900,000	0	0
経常収益 計	263,715,736	10,955,536	△ 2,900,000	271,771,272	229,881,666	10,030,536	△ 2,900,000	237,012,202	34,759,070
(2) 経常費用									
事 業 費									
退職金共済助成金	7,210,000			7,210,000	6,510,000			6,510,000	700,000
社会保険加入助成金	30,240,000			30,240,000	28,590,000			28,590,000	1,650,000
新規参入者給与安定助成金	13,000,000			13,000,000	8,000,000			8,000,000	5,000,000
新規参入者確保促進助成金	200,000			200,000	200,000			200,000	0
新規参入者住宅助成金	400,000			400,000	400,000			400,000	0
法定外福利厚生支援助成金	18,264,000			18,264,000	14,545,000			14,545,000	3,719,000
林業担い手支援助成金	19,758,000			19,758,000	2,280,000			2,280,000	17,478,000
役員報酬	4,659,000			4,659,000	3,388,000			3,388,000	1,271,000
給料手当	50,286,000			50,286,000	5,200,000			5,200,000	45,086,000
臨時雇用賃金	50,000			50,000	0			0	50,000
法定福利費	7,993,000			7,993,000	8,100,000			8,100,000	△ 107,000
中退共掛金	292,000			292,000	205,000			205,000	87,000
報償費	400,000			400,000	43,000,000			43,000,000	△ 42,600,000
諸謝金	32,380,000			32,380,000	30,427,000			30,427,000	1,953,000
講習会参加費	12,560,000			12,560,000	10,472,000			10,472,000	2,088,000
旅費	6,225,000			6,225,000	5,130,000			5,130,000	1,095,000
通信運搬費	2,063,000			2,063,000	2,010,000			2,010,000	53,000
減価償却費	782,000			782,000	699,000			699,000	83,000
備品費	540,000			540,000	380,000			380,000	160,000
消耗品費	6,522,000			6,522,000	10,067,000			10,067,000	△ 3,545,000
修繕費	156,000			156,000	156,000			156,000	0
印刷製本費	480,000			480,000	396,000			396,000	84,000
燃料費	902,000			902,000	821,000			821,000	81,000
家賃・光熱水費	1,801,000			1,801,000	1,801,000			1,801,000	0
賃借料	13,588,000		△ 2,900,000	10,688,000	11,845,000		△ 2,900,000	8,945,000	1,743,000
保険料	2,032,000			2,032,000	1,878,000			1,878,000	154,000
租税公課	4,389,000			4,389,000	4,619,000			4,619,000	△ 230,000
負担金	200,000			200,000	210,000			210,000	△ 10,000
委託費	7,670,000			7,670,000	8,205,000			8,205,000	△ 535,000
雑費	250,000			250,000	327,000			327,000	△ 77,000
食料費	46,000			46,000	46,000			46,000	0
広告料費	100,000			100,000	44,000			44,000	56,000
技術習得費	22,704,000			22,704,000	22,704,000			22,704,000	0
事業費計	268,142,000	0	△ 2,900,000	265,242,000	232,655,000	0	△ 2,900,000	229,755,000	35,487,000

収支予算書（正味財産ベース）
（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	
	林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				林業労働力確保・ 林業従事者対策事業				
管 理 費									
役員報酬		981,000		981,000		1,172,000		1,172,000	△ 191,000
給料手当		514,000		514,000		402,000		402,000	112,000
法定福利費		307,000		307,000		383,000		383,000	△ 76,000
福利厚生費		70,000		70,000		45,000		45,000	25,000
中退共掛金		32,000		32,000		23,000		23,000	9,000
報償費		862,000		862,000		862,000		862,000	0
旅費		37,000		37,000		37,000		37,000	0
通信運搬費		63,000		63,000		63,000		63,000	0
減価償却費		19,000		19,000		12,000		12,000	7,000
消耗品費		56,000		56,000		56,000		56,000	0
修繕費		25,000		25,000		25,000		25,000	0
燃料費		2,000		2,000		2,000		2,000	0
賃借料		300,000		300,000		238,000		238,000	62,000
租税公課		162,000		162,000		162,000		162,000	0
雑費		240,000		240,000		240,000		240,000	0
会費		76,000		76,000		76,000		76,000	0
食料費		22,000		22,000		22,000		22,000	0
管理費計	0	3,768,000	0	3,768,000	0	3,820,000	0	3,820,000	△ 52,000
経常費用 計	268,142,000	3,768,000	△ 2,900,000	269,010,000	232,655,000	3,820,000	△ 2,900,000	233,575,000	35,435,000
当期経常増減額	△ 4,426,264	7,187,536	0	2,761,272	△ 2,773,334	6,210,536	0	3,437,202	△ 675,930

2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑 収 入	0	0		0	0	0		0	0
経常外収益計	0	0		0	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0		0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0		0	0
他会計振替額	1,000,000	△ 1,000,000		0	1,000,000	△ 1,000,000		0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,426,264	6,187,536		2,761,272	△ 1,773,334	5,210,536		3,437,202	△ 675,930
一般正味財産期首残高	3,442,700	25,245,521		28,688,221	5,216,034	20,034,985		25,251,019	3,437,202
一般正味財産期末残高	16,436	31,433,057		31,449,493	3,442,700	25,245,521		28,688,221	2,761,272
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益	59,065,736	10,955,536		70,021,272	51,618,666	10,030,536		61,649,202	8,372,070
投資有価証券利息	59,065,736	10,955,536		70,021,272	51,618,666	10,030,536		61,649,202	8,372,070
投資有価証券売却益	0	0		0	0	0		0	0
受取寄付金	500,000			500,000	500,000			500,000	0
受取寄付金	500,000			500,000	500,000			500,000	0
基本財産評価益	0	0		0	0	0		0	0
基本財産評価損	0	0		0	0	0		0	0
一般正味財産への振替額	△ 59,065,736	△ 10,955,536		△ 70,021,272	△ 52,118,666	△ 10,030,536		△ 62,149,202	△ 7,872,070
寄付金	0	0		0	△ 500,000	0		△ 500,000	500,000
投資有価証券受取利息	△ 59,065,736	△ 10,955,536		△ 70,021,272	△ 51,618,666	△ 10,030,536		△ 61,649,202	△ 8,372,070
当期指定正味財産増減額	500,000	0		500,000	0	0		0	500,000
指定正味財産期首残高	2,062,526,000	335,770,016		2,398,296,016	2,062,526,000	335,770,016		2,398,296,016	0
指定正味財産期末残高	2,063,026,000	335,770,016		2,398,796,016	2,062,526,000	335,770,016		2,398,296,016	500,000
Ⅲ 正味財産期末残高	2,063,042,436	367,203,073		2,430,245,509	2,065,968,700	361,015,537		2,426,984,237	3,261,272